

町営事業

◆農地及び農業用施設災害復旧事業応急工事を町営とす

2022

(全員賛成 原案可決)

9月6日から7日にかけての集中豪雨により被災した小口地内の農地及び農業用施設(水路)の復旧工事を、国庫補助事業として町営により実施することとしました。

広域行政

◆南那須地区広域行政事務組合規約の変更

(全員賛成 原案可決)

南那須地区広域行政事務組合における行財政改革の一環として、事務事業の見直しが行われ、介護保険法に基づく介護認定審査会事務及び障害者自立支援法に基づく市町村審査会事務を平成21年度からそれぞれ、那珂川町、那須烏山市で行うこととなったことから、規約変更の議決を行いました。

委員会提案

◆町議会委員会条例の一部改正

正 (全員賛成 原案可決)

地方自治法の改正に伴い、議会運営の見直しを行ったもので、閉会中においても委員

会の委員を議長が指名できることとしました。

◆町議会会議規則の一部改正

(全員賛成 原案可決)

地方自治法の改正に伴い、「全員協議会」を正規な議会活動とし、議案審査又は議会運営の協議・調整を行う場として位置づけました。

請願・陳情等

◆請願

「町道梅曾上西線拡幅に関する請願書」

請願者

那珂川町小川第1行政区

区長 山口正義

紹介議員

川上要一議員

審査経過

産業建設常任委員会に審査を付託

結果 採択

(全員賛成 原案可決)

◆陳情等

「陳情書 国民健康保険税減免条例に基づく国民健康保険税減免取扱要綱の制定、および、要綱による申請減免と減免額の明確化」(9月定例会より継続審査)

結果 採択

(全員賛成 原案可決)

「協同労働の協同組合法(仮称)の速やかな制定を求める陳情」

陳情者

労協センター事業団

西那須野地域福祉事業所

代表理事 永戸祐三

審査経過

総務企画常任委員会に審査を付託

結果 採択

(全員賛成 原案可決)

意見書

陳情書の採択に伴い、「協同労働の協同組合法(仮称)の速やかな制定を求める意見書」を国の関係機関に提出することを決定しました。

(全員賛成 原案可決)

一般質問



紙面の内容は、質問・答弁とも質問者自らが要約、執筆したものを掲載しています。

第7回町議会定例会の一般質問に、6名の議員が登壇

12月9日(火)

○益子明美議員

○桑原勇一議員

12月10日(水)

○大森富夫議員

- ①町商店街活性化について
- ②男女共同参画社会とDV対策について
- ③県営産廃最終処分場問題について
- ①農ある田舎暮らし高手の里について
- ②子育て支援について
- ①県知事選挙の結果と今後の町の対応について
- ②ケーブルテレビ高度化事業の取り組みについて
- ③給食センターの運営について
- ④住宅問題について
- ⑤国民健康保険制度改善について
- ⑥県営産廃最終処分場問題について
- ①やさしさと活力に満ちた町づくりに向けた平成21年度予算編成について
- ①給食センターの民営化について
- ②原油高騰対策について
- ③市町村合併について
- ①平成21年度予算編成方針について
- ②市町村地域福祉計画への取り組みについて

※議会広報特別委員会では、町民の皆様が読みやすい・わかりやすい「議会だより」の編集に心がけています。

より良い議会だよりをお届けしていくために、委員会から議会だよりに関するご意見・感想をお伺いすることがありますので、ご協力をお願いします。

町商店街の活性化を！ 空き店舗を利用した行政サービスを行っては



益子明美議員

質問 町中心市街地の空洞化が深刻さを増している。町内商店街を活性化させるための方策について、次の点を伺う。

① 中心市街地の空洞化は町活性化の阻害要因の一つであるが、空き店舗、空き家情報などをどのように収集し、新たな利用者募集を行ったのか。

② 定年退職者等による新たな事業、NPO法人等の活動拠点、若者や学生のチャレンジショップとしての利用など、新たな利用価値が空き店舗や空き家にあると考えるが、改築費の一部助成や賃貸料を支援するなどの制度をつくり、積極的に利用方法の開拓に取り組むべきでは。

③ 大田原市では、まちづくり推進課が空き店舗に入り、商店街の人や消費者の生の声を聞き、積極的な活動を展開している。また、行政サービ

スの一つとして、空き店舗を活用した町なか保健室事業を実施しているが、当町でも空き店舗を利用した行政サービスができないか。

答弁（商工観光課長） ①②

平成19年の店舗調査では16件の空き店舗があった。今後の活用方針については、自分の使用予定4件、トラブルが嫌なので空き店舗のまま2件、倉庫や車庫代わりにする1件、条件次第で貸す1件、条件が悪くても貸したい1件、回答無し7件であった。

空き店舗対策は重要な課題であり、商工会や商店街の方々と活用方法を研究協議して支援策を検討していきたい。

③ 空き店舗の大半が併用住宅の現状から、行政が推進していくには難しい面もあるが、町なか保健室など地域住民が集まれる施設に空き店舗を利用することは有意義と考えるので、今後検討していきたい。

男女共同参画社会の 推進とDV対策は

質問 男女共同参画計画策定



商店街の賑わいは戻るか

とDV対策の実態について、次の点を伺う。

① 那珂川町男女共同参画計画策定について、具体的にどのように進められているか。

② 地域の特性や現実の手段に裏付けられた実行可能な計画とするため、策定会議を設置し、住民の声を聞き、先事例の研究を行うなど、積極的な取組みをすべきでは。

③ 内閣府全国調査では、成人女性の3人に1人がDV被害体験を持ち、20人に1人が殺されるかもしれない体験をし、3日に1人、妻が夫に殺されているとなっている。

このように、日本社会では、DVは何時でも、何処でも、誰にでも起こりえる問題と認識したが、DVの実態をどのように捉え、具体的支援はどのように行われているか。

④ 平成20年1月11日に施行

された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」DV法の一部改正により、市町村においても配偶者相談支援センターの機能を果たせるようになり、基本計画策定も努力義務となった。

町においてもDV基本計画を策定し、住民に周知して暴力を許さない地域社会の形成を推進すべきではないか。

答弁（生涯学習課長） ① 那珂川町男女共同参画計画は、町民の多様なニーズに対応し、生涯学習の一体的な推進を図るため、平成21年度中を策定目標として現在、事例等の収集を行っている。

② 計画策定の際の協議会には、住民の参加をいただき、実効性のある計画としたい。

③ DVは長い間、家庭内の個人的な問題として扱われてきたが、DV防止法制定以来、身体的暴力のほか精神的、経済的、性的暴力等もその範疇とされ、それらは特に女性への人権侵害と認識している。

DVの本質は、相手を身体的、社会的な力を使ってパートナーを思い通りにしようとする行為であり、3人に1人が配偶者からの被害体験があるということからも、他人事

処分場設置要請は 取り下げろべき！

質問 県産産廃最終処分場の設置について、次の点を伺う。

① 現在の処分場予定地の買収率どれくらいか。

② 北沢の不法投棄物は産廃特措法に基づき、措置命令を投棄者と排出事業者に出すよう県に要請し、処分場設置要請を取り下げるべきではないか。

答弁（町長） ① 用地面積の58.2%、（環境整備対策室長）地権者に対する割合は45.7%となっている。

② 現時点では、処分場を設置して北沢の不法投棄の解決を図ることが実現可能な最善の方法と考えている。

町有地貸付は 定住促進につながるか



桑原勇一議員

答弁（企画財政課長） ①

「農ある田舎暮らし高手の里」事業は、先進地の大子町を参考に庁内で検討を行ってきた。事業実施に先立ち、現地見学会を開催したが、現地見学会に関する問い合わせは100件程度あった。また、見学会当日の参加者は、事前申込みのあった58世帯のうち、45世帯、99名であった。

現在も電話等による問い合わせがあり、事業の反響は今も続いている。

①参加者はどのくらいあったのか。また、電話等による問い合わせは何件あったのか。
 ②入居に際し行政区や自治会への加入、地域行事への積極的な参加のほか、地域「ミニ二ケーション等」について参加者の声はどのようであったのか。
 ③地元受け入れ側の対応や心配な点として地域の声はどのようであったのか。
 ④今後の入居希望者の選定スケジュールについて
 ⑤高手の里区画内の道路、水道、公園など町が整備を行う事業費はどれくらいか。

している。「入居者の自治会加入など、1つずつ不安を取り除いてほしい」などの意見があったが、5回の説明会により事業に対する一定の理解が得られたと考える。現地見学会にも地元関係者約20名の参加があり、オープニングでは地元代表者から歓迎のあいさつをいただいた。

④平成21年1月から3月を申し込み期間として、その後、入居者選考を行い、10月ごろには入居者を決定したい。

⑤総事業費3千万円程度と考えている。



高手の里現地説明会

町独自の 子育て支援を

当町は、人口減少率が県内

で2番目に高いと言われている。子供たちを安心して生育できる環境を整備していくことが必要と考えることから、子育て支援策の取り組みについて、次の点を伺う。

①政府が10月30日に決定した新経済対策には、望ましいとされる妊婦検診の14回分までの無料化推進が盛り込まれている。現在、当町では妊婦検診は8回まで無料となっているが、望ましいとされる14回まで無料とする考えはあるか。

②子育て家庭の負担軽減措置として、チャイルドシート半額助成の考えがあるか。

③第3子以降について、祝い金の支給や紙おむつ1年分、チャイルドシート1台分の無料支援など、多様な子育て支援に取り組む考えはあるか。

④他の町と違う支援をして、「那珂川町に來れば子育て支援は安心だ」と言えるような町独自の子育て支援を考えるべきではないか。

答弁（健康福祉課長） ①妊婦検診については、他市町村

に先駆けて旧馬頭町では平成14年から、那珂川町としては合併直後から4回の公費負担を実施してきた。さらに本年度からは、少子化対策の目玉

として、県内でも上位の8回分の公費負担を実施している。

現在、厚生労働省は平成21年度の予算概算要求で妊産婦検診の助成を現在の5回から14回分に増やす案を盛り込んでいると聞いているので、今後の国の動向や他市町村の状況を見極めながら検討したい。

②③④当町における子育て支援事業については、国・県の施策による児童手当の支給や子供医療費の助成等を実施し、子育て世代の負担軽減を図っている。

現在の厳しい財政状況下においては、子育て支援策も物品や現金給付ではなく、ソフト事業面での子育て支援事業を充実させるべく、職員が創意工夫して新たな事業にも取り組んでいる。

チャイルドシートの半額助成については、現時点では考えていないが、少子化の時代にあって、多くの子供を生んでもらえるような、第3子以降への施策も必要であることは十分認識しており、今後、財政状況等を勘案しながら、当町における子育て支援策について更に検討を重ねていきたい。



福田知事再選の所感と 町施策への要望は



大森 富夫 議員

な法律制定の国への働きかけ
・ 中山間地域等直接支払制度
の継続の国への働きかけ
・ 広域病院医師の確保等支援
・ 幹線道路網整備と河川砂防
事業の推進

質問 11月16日、栃木県知事選挙が執行され、福田知事が再選された。現知事は国を向いて、県民の立場での県政運営を行っているとは思えないが、知事再選についての町長の所感を伺う。また、新年度予算編成において県に対し、どのような要望・要請をしていくのか伺う。

答弁（町長） 現知事は投票者の約85%の支持を得て再選された。県民から引き続き県政を期待された結果と受け止めており、今後も県と那珂川町発展のため、更に連携を深めていく。

平成21年度予算編成においての事業採択は、町の実情にあった選択的導入に努め、県の支援を求めていきたい。また、直面する問題として、次の4点を要望したい。

・ 現在の過疎法に代わる新たな

ケーブルテレビ事業 宅内工事費無料化を

質問 平成21年4月から新ケーブルテレビが稼動するが、加入状況はどのようになっているか伺う。また、現在のケーブルテレビ開始時には宅内工事費は町が負担し無料であったし、事業費が当初計画から約1億円削減されていることから、今回も全ての加入世帯の宅内工事費を町が負担し無料とすべきではないか。

答弁（高度情報推進室長） 11月18日現在、全体で73.4%の加入率で、馬頭地区86%、小川地区50.5%となっている。

宅内工事については、当初から個人で整備をお願いすることで説明してきたが、経済的に負担が大きいと考えられる障がい者や高齢者世帯に

ついては、工事費負担の軽減を図るために補助制度を創設し支援することとした。

給食は安全確保を優先し 民間委託はやめるべき

質問 食の安全性確保は緊急の課題となっている。当町でも学校給食に汚染米の入った食材が使用された可能性があるとの報道があったが、その経緯と今後の防止策をどのように考えるか伺う。また、このようなことから民間委託はやめるべきではないか。

答弁（学校教育課長） 平成18年12月に小川給食センターで調理した五目厚焼き卵に汚染米混入の疑いがあった。健康被害の報告は受けていないが、今後は産地や原料などを厳しく検査し、安全な食材確保に努めたい。

雇用促進住宅を購入し 入居者の安心確保を

業務委託をした場合においても、経費削減にとらわれることなく、安全・安心な給食が提供できるよう、衛生管理の徹底や安全な食材購入等に今まで以上に取り組まなければならぬと考えている。

質問 国は雇用促進住宅の解消方針の勧告を出しており、居住者は非常に心配、不安な状況になっている。町として入居者の不安を解消し、安心して住めるよう、雇用促進住宅を購入すべきではないか。

答弁（商工観光課長） 本年2月に雇用能力開発機構より廃止住宅である旨通知があった。6月に町に被讓渡意思の確認があったが、購入の意思がないことを伝えた。その後、9月に入って入居者有志から切実な要望書が提出されたことから、庁内で検討を重ねて住対策の一環として購入する意思を固めたところであり、安心して住める町全体の地域住宅計画を策定して交付金を受けるなど有利な助成制度を活用し、町財政の負担を少なくするよう対処していきたい。

健康保険証の無い子供 をなくすべきでは

質問 滞納により保険証が交付されない資格証明書発行世帯においては、医療費が全額窓口払いとなり、病院にかかれぬ人も出ており人権問題となっている。特に、子供のいる世帯に保険証が発行されないことは重大な問題である。

住民合意のない処分 場建設は中止すべき

質問 関係住民に具体的な説明がないままに用地買収を進めている。進入路や排水に係る住民の了解が得られるまでは用地買収行為をストップすべきではないか。

答弁（町長） 処分場からの排水については、過去の説明会において地域住民の皆さんに説明申し上げ、また、質問等によって十分理解はされていると考えている。なお、更に理解を深められるよう説明を行っていきたい。

町は北沢の不法投棄の適正処理のため、県産産廃最終処分場の受け入れを契機とした地域振興基本計画を策定したところであり、現在策定中の環境基本計画との整合性を図りながら対応していきたい。

やさしさと活力に満ちた町づくり に向けた平成21年度予算編成を



川上要一議員

成することができると考える
がどうか。

③ 町民が自転車、バイク、
電動カーなどで来庁した際の
駐車スペースとして、役場庁
舎（本庁、支所）及び主な町
施設に雨天時などを考慮した
屋根付きの駐輪場を設置すべ
きでは。

④ 子育て支援事業（お母さ
ん塾やすくすくクラブなど）
や児童館での各種事業には馬
頭・小川両地区から多くの児
童や保護者が参加し、活発な
活動が行われているが、予算
が極めて少ない現状を多くの
保護者から聞いている。若い
世代の来町や定住促進を図る
ためにも、これら事業に手厚
い支援が必要ではないか。

答弁（町長） ① 子供医療費

の現物給付は、保護者にとっ
ては医療機関窓口で一時立替
え払いの手間がないという利
点はあるものの、安易な受診
にもつながることから、安定
した持続可能な制度とするた
めには、費用負担のバランス
とコスト意識を守っていくと
いう意味合いからも、償還払
いが適当と考えている。

それぞれスペース等の問題
はあると思うが、町民が自由
に出入りでき、町内外の情報
を自由に検索できるような場
所を設置することは、合併後
の真の人と人の一体感を醸

現在、3歳未満児まで現物
支給となっているのは、受給
率が高い年齢層であるとい
う理由からであるが、知事の公
約で、小学6年生までを対象
枠とすることとしているので、
今後の動向を踏まえて県の補
助金内の助成を基本に検討
していきたい。

② 本庁及び支所においては、
施設の現状から交流ルールの
設置は難しいものと考えてる。

町民の交流には現在、各施
設のロビー等を利用いた
しているが、今後、既存の施設
を利用した町民の交流ルーム
のスペース確保が可能か、ま
た空き施設についても遊休施
設にならないように活用しな
がら交流センター的なものを
検討すると共に、引き続き利
用しやすい体制づくりを目指
していく。

町内外の情報収集について
も、町ホームページ閲覧やイ
ンターネット検索など、図書
館等で気軽に利用できるよう
になっており、現在進めてい
る高度情報化事業により、家
庭のテレビで自主放送やイン
ターネット機能が利用できる
こととなることから、町内の
出来事など情報の共有化が図
られると思う。
今後とも町民の融和と公共

施設の利用向上に努めていく。

③ 支所、福祉センター、図
書館、公民館など主要な施設
には駐輪場を設置しているが、
本庁舎には設置していないの
が現状である。スペース等の
問題もあるが、利用状況を把
握して十分検討したい。

なお、当面の対応策として、
庁舎の隣接に駐輪スペースを
確保すると共に、必要に応じ
て職員の介助など、親切、丁
寧、迅速をモットーに対応し
ていきたい。

④ 子育て支援事業について
は、児童館、公民館、健康管
理センター、社会福祉協議会
等において乳幼児から小・中
学生までを対象として各種の
事業を実施している。特に健
康管理センターでは、乳幼児
を持つ保護者を対象とした

「おかあさん塾」や「ひよこ
クラブ」等を実施しており、
参加者も年々増加している。

町では、参加者の情報交換
を通じて親子間の交流を図り、
子育ての孤立化を防止できる
事業として位置づけ、活動場
所の提供と相談などを主な目
的として実施している。

財政状況が厳しい折であり、
予算の額ではなく、様々な工
夫をしながら事業の展開をし
たいと考えている。

平成22年度からは新設保育
園に子育て支援センターを併
設する予定であり、更に子育て
支援の充実が図られるもの
と思う。

また、子供を持つ若い世代
の皆さんには、事業への参加
ばかりでなく主体的に事業に
関わっていただく中で、この
地域に住む喜びを感じていた
だき、定住の促進にも結びつ
いていくことができればと考
えている。

再答弁（町長） 「やさしさ
と活力に満ちたまちづくり」
を進めていくことが那珂川町
にとって大変重要なことであ
ることは十分認識しており、
出来るものから取り上げて
いき、それら予算等について
も編成時期でもあり、十分検
討していきたい。



おかあさん塾（りんご狩り）

学校給食センターの調理業務委託は平成21年度から実施するのか



阿久津武之議員

③現在、給食センターには、事務所に3人、調理部門に5人の職員とパート職員7人が働いているが、業務委託に伴い、今後どのような配置換えを考えているのか。

答弁（学校教育課長） ①行

質問 学校給食センターの運営については、町行財政改革推進計画の中で、現在行われている配送部門の委託に加えて、平成21年度から調理部門の業務委託に向けて検討を進めていると聞かすが、運営のあり方等について、次の点について伺う。

①調理業務委託に向けて、具体的内容等について、どこまで検討されたのか。

②学校給食への食材の提供は、食の安全性と安全確保が一番大切である。民営化によって利益・収益面に走りがちになるのが心配であり、安心・安全な食材確保のために、どのような監視体制で行うのか。また、地産地消を進めてきた中で、今まで地元野菜等を利用してきたが、今後も引き続き、地産地消を推進していく考えがあるか。

体等と連携を図り、今後も利用拡大と地産地消に取り組んでいく。

③業務を委託すると調理員が余剰となることから、職員については、保育園や学校事務職等への異動配置により対応し、パート職員については、引き続き調理員としての勤務を希望する場合には委託先での雇用について調整したい。



学校給食センター調理風景

原油高騰対策としての町の支援が必要では

質問 現在までに価格高騰に

一定の歯止めがかかってきたとはいえ、原油高騰の影響は、いまだに町民生活に影響を与えていることから、次の点を伺う。

①農業経営は、燃料、生産

那須烏山市との合併はあるのか

灯油券の支給は考えていない。

質問 9月の那須烏山市議会

定例会の一般質問での市長発言で、「那須烏山市と那珂川町は同じ広域圏であり、今後、1市1町の合併を明確化し推進する。」との新聞報道があったが、合併について正式に申し入れ、働きかけがあったのか。また、町長として、この発言をどのように受け止め、将来においての合併も視野に入れて伺うのか。考えを伺う。

答弁（町長） 合併について事前に那須烏山市からの申し入れはなかった。那須烏山市長が議会において発言したことは、市長の考えでの発言と受け止めている。

今後の合併については、合併後3年しか経過していない現在では、那珂川町行政の基盤強化にまい進しており、更なる合併は考えていない。

しかしながら、急激な時代の変化や今後予定される道州制導入などを見据えた上で、同じ広域圏である那須烏山市との連携は不可欠であり、今後とも十分な情報共有を図っていききたい。

健康福祉課長 ②今年

は、石油製品ばかりでなく日常生活用品の価格上昇へも波及し、国民生活に大きな影響があったことから、国の経済対策として定額給付金の給付が予定されている。また、灯油価格は下落傾向にあり、県内においても灯油券の交付予定市町は少なくなっていることから、

出荷資材、肥料、飼料等の値上がりにより苦境に追い込まれている。特に、園芸農家や畜産農家は厳しい状況にあることから、それら支援についての考えはあるか。

②本年度においても、昨年度実施した低所得者、高齢者、障がい者世帯等に対する暖房用灯油の購入支援のための「ぬくもり灯油券」支給の考えはあるか。

答弁（農林振興課長） ①県、

JANAなす南、関係機関等と連携を図りながら、国の平成20年度の補正予算における原油・肥料・食料価格高騰対策事業導入の検討を行っていく。

更に、農業制度資金（省工事業業無利子化）の創設や農業用軽油免税制度の啓発など、有利な事業の活用により、町全体の農業経営が健全化できるよう原油高騰対策の強化を図っていく。

②今年

は、石油製品ばかりでなく日常生活用品の価格上昇へも波及し、国民生活に大きな影響があったことから、国の経済対策として定額給付金の給付が予定されている。また、灯油価格は下落傾向にあり、県内においても灯油券の交付予定市町は少なくなっていることから、

平成21年度予算編成方針 福祉は？ 教育は？ 重点事業は？



鈴木雅仁議員

質問 平成21年度予算編成について、次の点を伺う。

①次年度予算編成に当たって、どのような姿勢で取り組むのか。削減の数値目標や目標金額を設定するのか。また、設定するとすれば、例外のない一律削減となるのか。

②平成20年度予算は枠配分予算が試行的に実施されたが、これによる効果又は弊害はあったか。また、その結果は、どのように次年度予算に反映されるのか。

③ケーブルテレビ高度化事業が本年度で完了する。来年度以降どのような事業に重点を置き、どのような予算を設定していくのか。

④社会福祉や学校教育など、目に見えない効果が多いものについては、どのように評価するのか。教育の質や福祉サービスの低下を招かないように、

小・中学校、老人会、社会福祉協議会、シルバー人材センター等の予算は、削減や抑制等を極力避ける様、十分配慮すべきと思うがどうか。

答弁（町長） ①平成21年度

も、厳しい経済情勢を踏まえると予算を削減せざるを得ない状況にあるが、一律削減や削減数値目標を設定する事ではなく、必要なものには優先的に予算を割り当て、選択と集中によるまちづくりを基本姿勢として予算編成に取組む。

②枠配分予算は、予算枠内であれば原則的に査定は行わず、事業担当課の自主性を重んじる事ができるものである。成果として、担当課自らが財源確保に努めた事や予算編成作業の効率化等が達成できた。今後の課題として、制度の定着と改善が必要である。

③次期重点事業は、ケーブルテレビを最大限に活用した住民サービスの取り組み（学官連携等によるソフト面での活用）を検討する。また、統合保育園建設や学校統廃合と教育施設の耐震補強工事等を進め、単年度に集中しない予

算配分を計画していく。④施設整備のみでなく、社会保障や教育といった行政サービスに関わる部分は大切であり、必要性や緊急性の視点から慎重かつ的確に判断し、選択と集中によるまちづくりの実現に努めたい。

算配分を計画していく。

④施設整備のみでなく、社会保障や教育といった行政サービスに関わる部分は大切であり、必要性や緊急性の視点から慎重かつ的確に判断し、選択と集中によるまちづくりの実現に努めたい。



老人クラブ連合会運動会

充実した市町村地域福祉計画の策定を！

質問 生活上の諸問題が複雑多様化する中、社会福祉に関する計画の総合化等を目的として、市町村地域福祉計画が策定されることとなった。

当町でも来年度より準備が始まり、翌22年度には策定される予定との事であるが、福祉について町全体で真剣に考える環境を醸成する必要があることから、計画策定につい

て、次の点を伺う。

①景気低迷の中で、福祉に対する施策が益々重要となり、高齢者対策、子育て支援、障がい者支援など総合的な施策の充実が必要となってくる。

町総合振興計画にも「笑顔あふれる元気で心温かな町づくり」が掲げられており、重点施策である福祉をより一層推進すべきと考えますがどうか。

②協働のまちづくりの中では、町が行う部分と住民が行う部分とがあり、福祉計画にも住民が行う活動が相当数でてくると考える。

例えば、高齢者活動の中核である老人クラブ連合会では、毎年、運動会が盛大に実施される一方で、その事務を行う役員が相当な苦勞をしている。事務の移管は協働のまちづくりの基本ではあるが、活動内容や年齢層、内情を考慮し、こうした団体活動の支援にも十分な配慮が必要ではないか。

③福祉に対する予算的配慮がなければ、十分な計画が策定されず、住民への福祉施策が後退する可能性もある。今後、どのような福祉施策や予算を考え、どのような策定スケジュールとなるのか。

答弁（健康福祉課長） ①地域福祉計画の策定は、平成21

22年度にかけて予定している。福祉を一層推進すべきとの点には、今後、各種福祉サービスに加え、住民や団体が、より地域に関心を持つことで充実した福祉が提供され、一層の推進が図れると考える。

②行革の一環として、団体事務は、なるべく団体に担って頂く方針で進めてきた。

老人クラブ連合会においても現在、事務は団体が担っているが、運動会等に関する事務については、社会福祉協議会の支援を頂いている。

事務等については、年齢等を考慮した支援も必要と認識しており、支援策については、何らかの方法を検討しなければならぬと考えている。

③福祉に対する予算的配慮については、福祉の前進はあっても後退とはならない様に努めたい。策定スケジュールについては、平成21年度から策定体制の構築、アンケート調査、住民意識の醸成を図る研修会等を行い、調査の集計分析結果をもとに具体的検討を行い、平成22年度末までには計画策定を終了したい。

（一般質問は、紙面の都合により、一部掲載を省略してあります。）